平成 27 事業年度
退職者医療特別会計

(添付書類)

事業報告書
決算報告書

社会保険診療報酬支払基金

平成 27 事業年度
事業報告書

平成 27 事業年度退職者医療関係業務 事業報告書

1. 退職者医療関係業務の概要

(1) 事業内容

国民健康保険法の定めるところにより、次の業務を行うこと。

- ア 被用者保険等保険者から拠出金を徴収すること。
- イ 市町村に対し療養給付費等交付金を交付すること。
- ウ 前記ア及びイの業務に附帯する業務を行うこと。

(2) 職員の定数及びその前事業年度末との比較

区 分	平成 27 事業年度	平成 26 事業年度末
職員定数	23 名	23 名

(3) 沿 革

年 月	事 業 内 容 の 沿 革
昭和 59 年 10 月	国民健康保険法に基づく退職者医療関係業務を開始した。

(4) 設立の根拠

社会保険診療報酬支払基金法（昭和 23 年法律第 129 号）

(5) 退職者医療関係業務を行う根拠となる法律

国民健康保険法（昭和 33 年法律第 192 号）

(6) 主管省庁名

厚生労働省

2. 役員の定数並びに各役員の氏名、役職、任期及び経歴

本特別会計による役員定数はない。

3. その事業年度及び過去3事業年度以上の事業の実施状況

(1) 平成27事業年度

ア 事業計画の実施の結果

(ア) 拠出金の徴収

平成27事業年度における拠出金の予定額は

療養給付費等拠出金	383,556,165 千円
事務費拠出金	537,474 千円
計	384,093,639 千円

であって、これに対する拠出金の徴収決定額は

療養給付費等拠出金	387,545,280 千円
事務費拠出金	537,790 千円
計	388,083,071 千円

であった。

この拠出金徴収決定額に対し収入済額は

療養給付費等拠出金	358,062,491 千円
事務費拠出金	497,550 千円
計	358,560,042 千円

であって、差し引き

療養給付費等拠出金	29,482,789 千円
事務費拠出金	40,240 千円
計	29,523,029 千円

については、収入未済額として翌年度へ繰り越すこととした。

平成27事業年度に繰り越された平成26事業年度の収入未済額

療養給付費等拠出金	53,079,611 千円
事務費拠出金	40,221 千円
計	53,119,832 千円

については、年度内に全額が収入となった。

(イ) 療養給付費等交付金の交付

平成 27 事業年度における療養給付費等交付金の予定額は

449,434,768 千円

であって、これに対する療養給付費等交付金の交付決定額は

449,052,257 千円

であった。

この療養給付費等交付金交付決定額に対し支出済額は

405,657,873 千円

であって、差し引き

43,394,384 千円

については、支払未済額として翌年度へ繰り越すこととした。

平成 27 事業年度に繰り越された平成 26 事業年度の支払未済額

43,523,796 千円

については、年度内に全額を支出した。

平成 27 事業年度において交付決定した平成 26 年度分に係る療養給付費等交付金の確定額は

596,832,889 千円

であって、平成 26 事業年度において交付決定した平成 26 年度分に係る概算療養給付費等交付金の決定額は

606,941,182 千円

であった。この精算にあたっては、次のとおり返還請求又は追加交付を行った。

療養給付費等交付金の返還請求決定額は

20,412,399 千円

であった。

この療養給付費等交付金の返還請求決定額については、年度内に全額が収入となった。

また、療養給付費等交付金の追加交付決定額は

10,304,106 千円

であった。

この療養給付費等交付金の追加交付決定額については、平成 27 事業年度における療養給付費等交付金の決定額に含まれており、年度内に全額を支出した。

イ 資金計画の実施の結果

平成 27 事業年度における資金計画は、収入支出とも

事業費勘定	554,019,889 千円
事務費勘定	901,097 千円
計	554,920,986 千円

を予定したが、収入済額及び支出済額はともに

事業費勘定	530,324,929 千円
事務費勘定	989,202 千円
計	531,314,132 千円

であって、差し引き

事業費勘定については	23,694,959 千円
------------	---------------

減少し、

事務費勘定については	88,105 千円
------------	-----------

増加した。

なお、資金計画の実施状況の明細は、次表のとおりである。

資 金 計 画 実 績 表

[事業費勘定]

区 分	支			出			入		
	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)
	千円	千円	千円				千円	千円	千円
療養給付費等交付金	456,014,029	449,181,669	△ 6,832,359	93,164,827	98,175,532	5,010,705	93,164,827	98,175,532	5,010,705
事務費勘定へ繰入	537,474	537,790	316	409,665,439	411,142,102	1,476,663	409,665,439	411,142,102	1,476,663
借入金利息	1	—	△ 1	536,727	537,771	1,044	536,727	537,771	1,044
拠出金精算返還金	692,297	2,061	△ 690,235	36,000,000	—	△ 36,000,000	36,000,000	—	△ 36,000,000
予備費	96,776,088	—	△ 96,776,088	19,789	57,123	37,334	19,789	57,123	37,334
翌年度への繰越金	—	80,603,407	80,603,407	14,633,107	20,412,399	5,779,292	14,633,107	20,412,399	5,779,292
合 計	554,019,889	530,324,929	△ 23,694,959	554,019,889	530,324,929	△ 23,694,959	554,019,889	530,324,929	△ 23,694,959

資 金 計 画 実 績 表

[事務費勘定]

支		出		収			入	
区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比 較 増 減 額 (B - A)	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比 較 増 減 額 (B - A)	
事 務 取 扱 費	千円 523,957	千円 491,682	千円 △ 32,274	前年度からの繰越金	千円 349,687	千円 403,682	千円 53,995	
職 員 諸 給 与	236,536	225,266	△ 11,269	事業費勘定からの受入	537,474	537,790	316	
管 理 諸 費	287,421	266,415	△ 21,005	そ の 他 の 収 入	13,250	47,558	34,308	
そ の 他 の 支 出	60,820	49,323	△ 11,496	雑 収 入	686	170	△ 515	
翌年度への繰越金	316,320	448,197	131,877					
合 計	901,097	989,202	88,105	合 計	901,097	989,202	88,105	

ウ 借入金
該当なし

エ 財政投融资資金の受入れ
該当なし

オ 国からの補助金等
該当なし

(2) 過去3事業年度

ア 事業計画の実施の結果

平成24事業年度から平成26事業年度の事業計画の実施の結果は、次表のとおりである。

拠出金

(単位：千円)

区 分	年度	予 定 額	徴収決定額	収 入 済 額	収入未済額
療養給付費等	24	766,220,013	773,619,171	714,906,963	58,712,208
	25	819,375,090	799,197,833	738,611,272	60,586,561
	26	741,793,605	696,786,778	643,707,167	53,079,611
事 務 費	24	548,348	548,530	507,509	41,021
	25	542,995	543,478	502,969	40,509
	26	537,543	537,705	497,484	40,221

各年度の収入未済額は、翌年度に全額収入となった。

療養給付費等交付金

(単位：千円)

年 度	予 定 額	交付決定額	支 出 済 額	支 払 未 済 額
24	783,172,655	778,903,209	707,955,924	70,947,285
25	844,989,649	736,513,072	682,316,275	54,196,797
26	743,278,429	619,926,193	576,402,397	43,523,796

各年度の支払未済額は、翌年度に全額支出した。

イ 資金計画の実施の結果

平成 24 事業年度から平成 26 事業年度の資金計画の実施の結果は、次表のとおりである。

〔事業費勘定〕

(単位：千円)

年 度	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)
24	支 出	952,371,463	832,100,367	△ 120,271,095
	収 入	952,371,463	832,100,367	△ 120,271,095
25	支 出	959,480,486	813,835,219	△ 145,645,266
	収 入	959,480,486	813,835,219	△ 145,645,266
26	支 出	847,852,350	729,360,066	△ 118,492,283
	収 入	847,852,350	729,360,066	△ 118,492,283

〔事務費勘定〕

(単位：千円)

年 度	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)
24	支 出	908,287	930,666	22,379
	収 入	908,287	930,666	22,379
25	支 出	887,184	933,014	45,830
	収 入	887,184	933,014	45,830
26	支 出	884,133	1,053,188	169,055
	収 入	884,133	1,053,188	169,055

ウ 借入金

平成 24 事業年度から平成 26 事業年度の借入金は、次表のとおりである。

〔事業費勘定〕

(単位：千円)

年度	借入先	目的	金額
24	都市銀行及び 地方銀行	市町村（特別区及び広域連合を含む。）に対する療養給付費等交付金の交付に要する費用に充てるため。	52,000,000
25			—
26			—

エ 財政投融資資金の受入れ

該当なし

オ 国からの補助金等

該当なし

4. 退職者医療関係業務の一部の委託を受け、又は退職者医療関係業務に関連する事業を行っている一般社団法人又は一般財団法人その他の団体であって、支払基金が出資、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて財務及び事業の方針に係る決定を支配し、又はそれらに対して重要な影響を与えることができるもの（以下「関連一般社団法人等」という。）の名称、事務所の所在地、基本財産を有するときはその額、事業内容、役員の人数、代表者の氏名、職員数及び支払基金との関係

該当なし

5. 支払基金と関連一般社団法人等との関係の概要

該当なし

6. 支払基金が対処すべき課題

退職者医療制度は、経過措置として整備されており、今後においても、継続して関係機関との緊密な連携のもとに適正、円滑で効率的な業務運営に努める必要がある。

平成 27 事業年度 決算報告書

1. 平成 27 事業年度退職者医療特別会計収入支出決算書
2. 予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果

1. 平成 27 事業年度退職者医療特別会計収入支出決算書

1. 事業費勘定

平成 27 事業年度における事業費勘定の

収入決定済額は 452,574,339 千円

であって

支出決定済額は 449,592,110 千円

であった。

したがって、収入が支出を 2,982,228 千円

超過した。

また、この勘定の損益計算上の利益は 2,982,228 千円

であって、国民健康保険法附則第 19 条において準用する高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年法律第 80 号）第 146 条第 1 項の規定により、積立金（別途積立金）として整理することとした。

2. 事務費勘定

平成 27 事業年度における事務費勘定の

収入決定済額は 604,048 千円

であって

支出決定済額は 539,480 千円

であった。

したがって、収入が支出を 64,567 千円

超過した。

なお、この超過金額については、収入予算として国民健康保険法附則第 19 条において準用する高齢者の医療の確保に関する法律第 144 条による厚生労働大臣の認可を受けることにより、国民健康保険法附則第 17 条各号に掲げる業務に関する事務の処理に要する経費に充てることとした。

3. 収入支出決算に係る事業費勘定及び事務費勘定それぞれの各款項の総額を示せば、次表のとおりである。

平成27事業年度退職者医療特別会計
事業費勘定収入支出決算書

[収入の部]

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備考
(款) 拠 出 金 収 入	千円 384,093,639	千円 388,083,071	千円 3,989,432	
(項) 療養給付費等拠出金収入	383,556,165	387,545,280	3,989,115	
(項) 事務費拠出金収入	537,474	537,790	316	
(款) 受 入 金	44,021,746	44,021,744	△ 1	
(項) 受 入 金	44,021,746	44,021,744	△ 1	
(款) 借 入 金	36,000,000	—	△ 36,000,000	
(項) 借 入 金	36,000,000	—	△ 36,000,000	
(款) 雑 収 入	14,652,896	20,469,522	5,816,626	
(項) 雑 収 入	19,789	57,123	37,334	
(項) 交付金精算返還金	14,633,107	20,412,399	5,779,292	
合 計	478,768,281	452,574,339	△ 26,193,941	

[支出の部]

科 目	支出予算額 千円	前事業年度の繰越額 千円	予備費使用額 千円	流用増 △減額 千円	支出予算現額 千円	支出決定済額 千円	翌事業年度の繰越額 千円	不 用 額 千円	備 考
(款) 療養給付費等交付金	440,418,273	—	9,016,495	—	449,434,768	449,052,257	—	382,510	
(項) 療養給付費等交付金	440,418,273	—	9,016,495	—	449,434,768	449,052,257	—	382,510	
(款) 事務費勘定へ繰入	537,474	—	317	—	537,791	537,790	—	0	
(項) 事務費勘定へ繰入	537,474	—	317	—	537,791	537,790	—	0	
(款) 借入金償還金	1	—	—	—	1	—	—	1	
(項) 借入金利息	1	—	—	—	1	—	—	1	
(款) 諸 支 出 金	692,297	—	—	—	692,297	2,061	—	690,235	
(項) 拠出金精算返還金	692,297	—	—	—	692,297	2,061	—	690,235	
(款) 予 備 費	37,120,236	—	△ 9,016,812	—	28,103,424	—	—	28,103,424	予備費は用理由は、別紙のとおり
(項) 予 備 費	37,120,236	—	△ 9,016,812	—	28,103,424	—	—	28,103,424	
合 計	478,768,281	—	—	—	478,768,281	449,592,110	—	29,176,170	

平成27事業年度退職者医療特別会計
事務費勘定収入支出決算書

[収入の部]

科	目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備考
		千円	千円	千円	
(款)	事業費勘定からの受入	537,474	537,790	316	
(項)	事業費勘定からの受入	537,474	537,790	316	
(款)	受 入 金	54,917	54,917	0	
(項)	受 入 金	54,917	54,917	0	
(款)	雑 収 入	686	11,339	10,653	
(項)	雑 収 入	686	11,339	10,653	
合	計	593,077	604,048	10,971	

[支出の部]

科 目	支出予算額	前事業年度の繰越額	予備費使用額	流用増△減額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額	備 考
(款) 事務取扱費	千円 573,021	—	—	—	千円 573,021	千円 539,480	—	千円 33,540	
(項) 職員諸給与	236,959	—	—	—	236,959	225,045	—	11,913	
(項) 退職給付引当預金への繰入	48,645	—	—	—	48,645	48,260	—	384	
(項) 管理諸費	287,417	—	—	—	287,417	266,173	—	21,243	
(款) 予備費	20,056	—	—	—	20,056	—	—	20,056	
(項) 予備費	20,056	—	—	—	20,056	—	—	20,056	
合 計	593,077	—	—	—	593,077	539,480	—	53,596	

(別紙)

事業費勘定予算予備費使用理由書

事業費勘定予算予備費について、健康保険法施行規則等の一部を改正する省令（平成20年厚生労働省令第77号）附則第14条の規定によりなおその効力を有するものとされた社会保険診療報酬支払基金の退職者医療関係業務に係る財務及び会計に関する省令（昭和59年厚生省令第40号）第7条第2項の規定により行った予備費使用理由は、次のとおりである。

平成27年度の各市町村における療養給付費等の負担の状況からみて、本年度の概算交付金について、その額を変更する必要があると認められたこと、保険者設立による事務費拠出金収入の増収に伴い事務費勘定へ繰入が増額となったことにより、既定予算に不足が生じたことから、予備費の使用を行ったものである。

2. 健康保険法施行規則等の一部を改正する省令附則第14条の規定によりなおその効力を有するものとされた社会保険診療報酬支払基金の退職者医療関係業務に係る財務及び会計に関する省令第13条第2項の規定による予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果

平成27事業年度退職者医療特別会計予算総則（以下「総則」という。）に規定した事項に係る予算の実施結果は、次のとおりである。

1. 総則第2条の規定による経費の流用は、行わなかった。
2. 総則第3条の規定による経費の翌事業年度への繰り越しは、行わなかった。
3. 総則第4条の規定による借入金の限度額は36,000,000千円であって、これに対する借入額（本年度において借入れた短期借入金のうち、年度内に資金不足のため償還することができなかった金額について、国民健康保険法附則第19条において準用する高齢者の医療の確保に関する法律第147条第3項の規定により、厚生労働大臣の認可を受けて行った借換え額）は、なかった。